

米軍政下南朝鮮における「親日派」 処罰法の制定の試みとその挫折

崔 徳 孝

1. はじめに：報告の目的

はじめまして。^{チュドクキョ}崔徳孝と申します。本日は「米軍政下南朝鮮における「親日派」処罰法の制定の試みとその挫折」というテーマで報告をおこなわせていただきます。私の報告ではおもに朝鮮の脱植民地化の問題、とくに米占領軍の統治下におかれた南朝鮮地域のいわゆる「親日派」肅清問題に焦点をあてながら、戦後（朝鮮の解放後）、朝鮮人がどのように日本の植民地支配の遺産に取り組もうとしたのかをお話します。おもに、1947年3月13日に南朝鮮過渡立法議院（以下、過渡立法議院）で議論された「親日派処罰法」制定の問題を扱いながら、そうした問題を考えてみたいと思います。ちなみに、ここでは便宜的に「親日派処罰法」と呼んでいますが、この法案の原案の正式名称は「附日協力者・民族反逆者・戦犯・奸商輩に対する特別法律条例」となります。後ほど少し触れますが、法案の名称が審議の過程で何度か修正されましたので、ここでは便宜的に「親日派処罰法」と統一的に呼ぶことにします。また、この法案は内容の大幅な修正を経て最終的に過渡立法議院で可決されることになるのですが、対日協力者勢力を利用して統治機構にも多く存続させていた米軍政庁がこの法案の承認を保留にしたため、結局、米軍政時代には法律化されることはありませんでした。

では、米軍政時代に法律化されなかったにもかかわらずなぜこの法案が重要なのかと言いますと、この法案は、1948年8月に大韓民国政府が誕生してから制定された「反民族行為処罰法」という法律の前史として非常に重要な位置をしめます。本論に入る前に、この「親日派処罰法」を考察することの重要性を二つの方向から説明しておきたいと思います。

まず第一に、先ほど述べました「反民族行為処罰法」制定（1948年9月22日）の前史としての重要性が指摘できます。1948年8月に韓国政府が誕生すると、1947年に過渡立法議院で審議された「親日派処罰法」をベースにした「反民族行為処罰法」が国会に上程され制定されることになります。そして、この法律に基づいて「反民族行為特別調査委員会」（反

民特委）と呼ばれる組織がつくられ、いわゆる「親日派」（対日協力者）の粛清のための活動を展開することになりました。しかしながら、こうした活動も結局長くは続きませんでした。国会内の親日派粛清推進勢力と対立する李承晩政権が反民特委の活動を骨抜きにしていき、警察による妨害活動などによって結局1年ほどで委員会自体が解体させられてしまいます。1949年10月には「反民族行為処罰法」自体も廃止となり、親日派粛清の試みが政府によって挫折させられてしまったのです。

こうした負の歴史を克服するために、2003年に誕生した盧武鉉政権のもとで「第二の反民特委」とも呼ばれる試みがなされました。2004年3月22日に「日帝強占下の反民族行為真相糾明に関する特別法」が制定され、「親日反民族行為真相糾明委員会」が組織されたのです。つまり、解放直後の過渡立法議院における「親日派処罰法」制定の試みは、現代韓国における歴史の負の遺産との格闘の原点となっていると言えるのです。

第二に、「親日派処罰法」制定の問題は、朝鮮分断の歴史・朝鮮現代史を深く理解する上で非常に重要なテーマであることが指摘できます。一般的に、朝鮮の南北分断の過程は米ソ冷戦の産物として、つまり、38度線以北を占領したソ連と以南を占領した米国の対立と、それぞれの大国を後ろ盾にして権力を掌握した朝鮮人共産主義指導者（金日成）と民族主義指導者（李承晩）の対立や左右政治勢力の対立という形でしばしば描写されます。しかし、この「親日派処罰法」の問題を分析してみると、右派および左派政治勢力のほとんどが「親日派」の粛清を提唱したことがわかります。そうすると単に左右対立の歴史として朝鮮の分断過程を理解することには限界があるわけです。今日の報告では、時間の関係上、こうした大きな問題には部分的にしか触れることができませんが、「親日派処罰法」問題の分析を通じて、朝鮮分断の歴史が冷戦のイデオロギー対立や左右の政治対立という視点だけでは十分に理解できない点を少しでもお伝えできればと思います。

それでは今日の報告の論点に入りますが、報告ではとくに「親日派処罰法」の制定をめぐる過渡立法議院の審議で問題となった「戦犯」（戦争犯罪人）規定を重点的に考察してみます。この「戦犯」規定は、実は原案には含まれていたのに最終案では削除されてしまいます。先ほど紹介しましたように、この原案の正式名称は「附日協力者・民族反逆者・戦犯・奸商輩に対する特別法律条例」でした。しかし、最終案では「戦犯」という用語が消え、また語順も変化し、「民族反逆者・附日協力者・奸商輩に対する特別条例」として過渡立法議院で採択されました。本論に入る前に、法案可決までの流れを簡単に見てみますと次のようになります。

1946年

12月12日、南朝鮮過渡立法議院開院。

1947年

3月13日、「附日協力者・民族反逆者・戦犯・奸商輩に対する特別法律条例草案」が上程。

(修正案, 再修正案を経て)

7月2日、最終案「民族反逆者・附日協力者・奸商輩に対する特別条例」の可決

11月20日、米軍政当局が承認拒否を通告。

この「戦犯」規定はすぐに削除されてしまったため、その意義があまり注目されてきませんでした。今日の報告では、私なりにこの規定の潜在的な重要性を問題提起してみようと思います。とくに、当時日本でおこなわれていた戦犯裁判（東京裁判）の影響がどれだけ見られるのかという点にも留意しながら、私なりにこの「戦犯」規定導入の試みの意義を東京裁判との関係から問題提起してみようと思います。

2. 歴史的背景：戦後（解放後）朝鮮における「親日派」問題

過渡立法議院の「親日派処罰法」をめぐる議論を考察する前に、まず、「親日派」粛清の問題が政治勢力の左派・右派の違いを越えて全民族的な課題として提起されていたことを確認しておこうと思います。

例えば、解放直後の政治で中心的な役割をはたした「朝鮮建国準備委員会」という政治勢力があります。政治路線的にはいわゆる中道左派と中道右派の位置にあった政治指導者たち（呂運亨や安在鴻など）が中心となって、当初、朝鮮の脱植民地化のために非常に重要な活動を展開した政治勢力です。この朝鮮建国準備委員会は1945年8月28日の時点ですでに、「親日派」の取り扱いに関して、「親日派および日本人の財産を没収し、公共施設、鉱山、大産業施設、工場を国有」にすると宣言しています。また、民族主義政治指導者の金九が率いる大韓民国臨時政府でも、9月3日に発表した「臨時政府の当面の政策」のなかで、「独立運動を妨害した者と売国の敵に対しておおやけに厳重に処罰する」と宣言しています。さらに、9月6日に中道左派および共産主義政治指導者が中心となって樹立を宣言した「朝鮮人民共和国」では、その施政方針のなかで、「日本帝国主義と民族反逆者たちの土地を没収して農民に無償で分配する」「日本帝国主義と民族反逆者たちの鉱山、工場、鉄道、港湾、船舶、通信機関、金融機関およびその他一切の施設を没収して国有化する」と規定しています。

では、いわゆる「親日派」「民族反逆者」とは、どのような者たちのことを意味していた

のでしょうか。「民主主義民族戦線」という左派勢力の統一戦線が1946年2月に発表した「親日派・民族反逆者」の規定を見ますと、より具体的に当時どのような者たちが「親日派・民族反逆者」として想定されていたのかがわかります。民主主義民族戦線の規定では次の10項目のいずれかに該当する者が植民地期の「親日派・民族反逆者」ということになります。

1. 朝鮮を日本帝国主義に売り渡した売国奴とその関係者
2. 有爵者，中枢院顧問・参議，官選の道・府評議員
3. 日本帝国主義統治時代の高官（総督府局長，知事など）
4. 警察・憲兵の高級官吏（警視，士官級）
5. 軍事・高等政治警察の悪質分子（警視，士官級以下でも人民の怨恨の標的になった者）
6. 軍事・高等政治警察の秘密探偵の責任者
7. 行政・司法警察を通じ極めて悪質分子で人民の怨恨の標的となった者
8. 皇民化運動，内鮮融和運動，志願兵，学兵，徴用，徴兵，創氏などの問題における理論的・政治的な指導者
9. 軍需産業の責任経営者
10. 戦争協力を目的とした，あるいはファッショ的な性質をもった団体（大義党，一心会，緑旗連盟，一進会，国民協会，総力連盟，大和同盟など）の主要責任幹部

ちなみに，こうした「親日派・民族反逆者」規定に該当する者たちを多く含んでいた政治勢力が韓国民主党でして，あとで詳しく見ていきますように，過渡立法議院の「親日派処罰法」の審議では韓国民主党系の議員が強く反発することもありました。つまり，「親日派処罰」問題では，韓国民主党を除く大多数の政治勢力が左右の違いを問わず共通の土台に立っていたと言えます。また，韓国民主党および米軍政当局と結託しながらのちに単独政府樹立運動を推し進めていく李承晩は，当初「親日派処罰」に関して「先政府樹立，後親日派処理」というあいまいな立場をとっていました。実は，米国から帰国してきた李承晩が国内の政治勢力の統一を提唱した際に，朝鮮共産党の指導者・朴憲永が李承晩に，親日派の粛清を優先課題にするということで合意すれば協力すると提案したのですが，結局，李承晩は「先政府樹立，後親日派処理」という立場を変えませんでした。

3. 南朝鮮過渡立法議院での「親日派」処罰法をめぐる議論

南朝鮮過渡立法議院は1946年12月10日に開かれました。10月に選挙がおこなわれ、計90人の代表議員（官選45人、民選45人）が選出されたのですが、民選議員の多くがいわゆる「親日派」や富裕な地主層の出身でした。これは別に、こうした者たちが当時の朝鮮社会（選挙がおこなわれた米軍政下の南朝鮮地域）で人気があったからというわけでは決してなく、南だけの過渡立法議院設立に反対する勢力、とくに左派政治勢力が立候補しなかったということにも起因しています。民選議員の選出結果に関して占領軍司令官のホッジが非常に興味深いことを述べています。

「〔南朝鮮過渡立法議院の〕メンバーに選ばれたものらを見て失望した。私が大体予想していたように彼らが右派だからというのではなく、その中の2人を除けばすべて親日派、富裕な地主、悪企みの上手な政治屋達の集団の代表だからである。……新聞には出なかったが、右翼グループは警察をも含めて、いくつかの地方の選挙では相当暴力的な方法を使った。」（ホッジからグッドフェローへ。ブルース・カミングス『朝鮮戦争の起源 第1巻』（シアレヒム社、1989年）、446～447頁。）

つまり、民選議員のほとんどが「親日派処罰法」の制定に消極的・否定的にならざるをえないような対日協力の背景の持ち主で、こうした勢力が過渡立法議院の多くを占めるなかで「親日派処罰法」が議論されたわけです。

また、官選議員の選出では、占領当局のほうで「親日派」ではない人物も選んで若干バランスを取ろうとしています。その結果、植民地期に独立運動にかかわった経歴を持つ者たちや、いわゆる穏健左派と見なされていた指導者たちも過渡立法議院に参加することになりました。そしてこうした勢力が過渡立法議院で「親日派処罰法」の制定を推進していったのです。

「親日派処罰法」の原案（「附日協力者・民族反逆者・戦犯・奸商輩に対する特別条例草案」）は、1947年3月13日に過渡立法議院で上程されました。この原案は9人の議員で構成された法案起草委員会が作成したのですが、起草委員会の委員長には鄭伊衡という民族主義者・元独立運動家が選ばれました。まず、起草委員会では「親日派処罰法」のねらいを次のように説明しています。一次資料の『南朝鮮過渡立法議院速記録』から議論の一部を抜粋してみます。

「附日協力者の規定は極めて広範にし、制裁は極めて寛大にするように」

「民族反逆者の規定は極めて小範囲に限定し、制裁はやや厳重に」

「戦争犯罪人の規定は、朝鮮は本来、参戦国でないためごく少数の悪質分子に限定するが、制裁は厳重に」

「奸商謀利輩に対する規定は広範囲にしてみれなく網羅しようと努力」

では具体的に、「附日協力者・民族反逆者・戦犯・奸商輩」をどのように規定したのでしょうか。参考資料〔文末参照〕にあげました法案の条項を見てみますと、まず、「附日協力者」の規定が非常に広範囲に及んでいることがわかります。例えば、この規定には、「行政部門のあらゆる公官吏」や「日本人と結婚した者」、さらには「生活用語を日本化した者」なども含まれているのです。また、法案起草委員会の説明によりますと、起草委員会が想定した処罰対象者は、「附日協力者」が10万～20万人、「民族反逆者」が約1000人、「戦犯」が200～300人、「奸商輩」が1～3万人でした。そして、処罰としては、「附日協力者」が3年以上10年以下の公民権剥奪、集会・結社の禁止。「民族反逆者」が財産没収、5年以上の有期あるいは無期の流刑または死刑、集会・結社の禁止。「戦犯」が財産没収、公民権剥奪、3年以上の有期あるいは無期の徒刑または死刑。「奸商輩」が財産没収、公民権剥奪、3年以上の有期あるいは無期の流刑、または罰金、追徴金、という形で処罰が規定されています。

このように広く設定された処罰対象の規定はすぐさま反発を引き起こします。例えば、「この法案〔の規定〕に引っかけられない人はほとんどいない」「一度棄却して起草し直すべき」（朴容義、官選議員、韓国独立党）という意見や、「何のために親日派、民族反逆者を規定しなければならないのか」（徐相日、民選、韓国民主党）という反発まで提起されたのです。興味深いことに、ある議員は、植民地支配下では対日協力をしなかった者はいないと暗にほめかすように次のように反発しています。

「戦争当時『皇国臣民の誓詞』を読み上げた人がたくさんいます。それをなぜ〔附日協力者として〕規定しないのか。[...] また『日本帝国万歳』『天皇陛下万歳』と叫んだ人たちはなぜ規定しないのか。」
(梁濟博議員、民選、韓国民主党)

4. 「親日派」処罰法における「戦犯」規定

法案起草委員会が「附日協力者の規定は極めて広範にし、制裁は極めて寛大にするように」したと説明したように、原案の「附日協力者」の対象は確かに広く設定されていたため、

「親日派処罰法」の制定自体にそもそも消極的な政治家に反論の口実を与えてしまったと言えます。では、「戦犯」の規定はどうだったのでしょうか。

まず、「戦犯」がどのように定義されていたのかを見えます。

[1931年] 9.18 満州事変から [1945年] 8.15 解放当時までの戦争期間において左記の一つに該当する者で、自己の利益のために同胞に悪影響を及ぼした悪質行為をおこなった者

- 連合軍捕虜を虐待した者。
- 戦力増強を目的に主要軍需産業を請け負い経営した者。
- 日本軍部に一万円以上の現金または軍需品を自ら進んで献納した者。
- 日本軍に志願し従軍した者。
- 言論、文書などで戦争行為を鼓吹した者。
- 日本軍に従軍して同胞または連合国民を迫害した者。

こうした行為が「戦争犯罪」として定義されていたのですが、これは当時の戦時国際法の規定や、東京裁判とニュルンベルク裁判で議論された「平和に対する罪」(A級戦犯)、「通例の戦争犯罪」「人道に対する罪」(いわゆるBC級戦犯)などの戦争犯罪概念からすると、ちょっと首をかしげたくなる内容の規定であると言えます。確かに、一番目と最後の項目(「連合軍捕虜を虐待した者」「日本軍に従軍して同胞または連合国民を迫害した者」)は「通例の戦争犯罪」に該当する定義であると言えます。実際、連合国による戦犯裁判では、第二次世界大戦中に日本軍に従軍させられていた朝鮮人・台湾人兵士が連合軍捕虜の虐待などの罪でBC級戦犯として処罰されました。しかし、これら二つの項目以外の規定は、戦争犯罪というよりも明らかに「附日協力者」や「民族反逆者」のカテゴリーに含まれる内容であると言えます。

にもかかわらず、なぜ「戦犯」という規定が設けられたのでしょうか。法案起草委員会による説明ではこの「戦犯」規定を導入した理由について直接論じられていませんが、「戦犯」をめぐる法案起草委員会と他の議員とのやり取りを通じてその意図を探ってみたいと思います。

まず、「戦犯」規定にあげられた項目のなかで、「日本軍に従軍して同胞または連合国民を迫害した者」という項目に対してある議員から次のような異論が提起されます。

「[日本が] 強制して学兵とか徴兵とか、その他さまざまな方法で圧迫して強制的に戦争

へ駆り出したかもしれないし、事実そうでしたが、朝鮮人の、良心ある朝鮮人の立場から自発的に連合国民を迫害しようという行動をとったというふうには、私たちには見えません。しかも、特殊な情勢下にあったわが民族が、自発的に〔戦場に〕出ていって連合国民を迫害したというような戦争犯罪人であることがどうしてありえるでしょうか。」
（李一雨，民選，独立促成国民会議）

李一雨議員が、連合国による BC 級裁判で裁かれた捕虜監視員などの朝鮮人日本軍兵士の事例を念頭において批判的に述べているのかはわかりませんが、連合軍兵士に対する朝鮮人の「戦争犯罪」という捉え方自体を否定していると言えます。こうした批判的な問いに対し、法案起草委員会委員長の鄭伊衡は次のように応答しています。

「朝鮮から日本に行って戦争に勝つと血書を書いたようなことがあったのを覚えていないのか。〔…〕飛行機を献納したり戦車を献納したり、または他人の生命財産まで奪って扇動したりと、そういう者たちが戦争犯罪人でなければ何なのか。」
（鄭伊衡，法案起草委員会委員長，官選，独立運動家同盟）

この応答ではやや感情論的な処罰論を展開しているため「戦犯」規定導入の意図を探ることは困難ですが、次の質疑応答の部分からは法案起草委員会が朝鮮人「戦犯」処罰を通じてどのような立場を取ろうとしていたのか、その意図が若干垣間見れます。

「朝鮮は戦争当事者ではないので戦争犯罪人は存在しえない」
（洪性夏議員，民選，韓国民民主党）
「海外闘士は対日戦争に参加したのに、国内では献金などで日本に協力した者がいた。
われわれは戦勝者の立場で戦犯を処罰する。」
（鄭伊衡，法案起草委員会委員長）〔下線は筆者による〕

また、鄭伊衡はさらに次のような興味深い主張をしています。

「これは単純に、朝鮮人で日本人の振る舞いをして日本人の手先となり、そして朝鮮人に大きな害毒を加えた者たちを戦争犯罪人として規定したのではない。」「海外で臨時政府が存在し、同志たちが〔日本に〕宣戦布告をおこないました。それが国際的な承認を受けられませんでした。わが民族は誰もが日本民族に宣戦布告をしたことでしょう。」

わが民族に害毒を加え日本人の下で手先となった者たちを処罰するのです。」

(鄭伊衡, 法案起草委員会委員長) [傍線は筆者による]

鄭伊衡の発言にある「海外の臨時政府」というのは、1919年に上海で樹立された「大韓民国臨時政府」のことで、日中戦争中は蒋介石の国民政府とともに重慶に移っていたのですが、日本に対して宣戦布告をしていました。また、彼の議論では「戦勝者の立場で戦犯を処罰する」ということが強調されています。つまり、朝鮮人「戦犯」を朝鮮人自らの手で裁くことが「戦勝国」の実践として意識されているのです。戦犯を裁くことで戦勝国であることを証明するという実践ですね。さらに、戦犯を自らの手で裁いて戦勝国としての実践をおこなうことは、日本に宣戦布告をしたけれども当時の国際社会には認められなかった「大韓民国臨時政府」の正統性を実践することにもつながると意識されているのです。こうしたところに、法案起草委員会が「親日派処罰法」のなかに（概念の内容としては問題がありながらも）あえて「戦犯」規定を設けたことの意図のようなものを読みとることができると思います。

ですが、結局この「戦犯」規定は多くの批判に直面し、1947年5月5日に提出された再修正案では削除されることになります。「戦犯」の内容が「附日協力者」と「民族反逆者」のカテゴリーと大幅に重なっていることもあり、過渡立法議院の外部からも批判的な意見が提示されました。例えば、京城法曹会が4月14日に法案に関する見解を発表したのですが、戦犯は「別項目にして制定する必要なし」という意見でした。

5. おわりに

ここまで「戦犯」規定をめぐる過渡立法議院内での議論から、法案起草委員会がこの規定を設定したことの意図を読みとろうとしてきました。最後に、この「戦犯」規定導入の試みの歴史的意義、もしくは潜在的な可能性を私なりに考えて問題提起をしながら、結論にかえさせていただこうと思います。

「戦犯」規定導入の試みの意義を米軍政下にあった南朝鮮地域の政治的文脈から考えてみる際に、左派政治勢力の「民主主義民族戦線」が1947年1月8日に発表した次の談話が示唆に富みます。

日本ではすでに民主主義の実践により戦犯追放令を法制化し、軍国主義的要素の肅清を断行している今現在、同じ米軍進駐地である南朝鮮では追放どころかむしろ戦争を幫助

した者たちが跳梁し、民族分裂の永久化や官権の乱用、経済破綻を引き起こしているの
であるから、マッカーサー司令官はすべからず朝鮮においても戦犯追放令を実施すべき
であり、臨時政府樹立後の肅清などというのは本末転倒な口実にすぎない。

（民主主義民族戦線の談話，1947年1月8日）〔下線は筆者による〕

この民主主義民族戦線の談話では、当時日本で進められていた占領軍による戦犯追放や民主
化政策を引き合いに出しながら、同じ米軍占領下におかれている朝鮮では過去の対日協力者
たちが跳梁跋扈している現状を批判しています。そのなかで、「マッカーサー司令官はすべ
からず朝鮮においても戦犯追放令を実施すべき」と主張しているのですが、朝鮮の「親日派
清算」問題を「戦犯追放」問題と同列に並べて提示、批判することでその必要性を訴えてい
る点が重要です。民主主義民族戦線の指導者たちがどこまで意識していたかはこの短い声明
からは知るすべもありませんが、「親日派清算」問題を「戦犯追放」問題の一部として問題
設定し直すことで、「親日派」の処罰に否定的な米軍政の政策を当時の国際社会の尺度（戦
争犯罪の追及）でもって問題視することが可能になるわけです。つまり、過渡立法議院で審
議された「親日派処罰法」の問題においても、法案に「戦犯」規定が導入されることで、朝
鮮の脱植民地化の問題（植民地支配の遺産の処理の問題）という一国の枠組みを越えて、当
時の国際社会が取り組んでいた戦争犯罪の追及というより普遍的な問題につなげることがで
きたのではないかということです。そして、戦争犯罪の追及というより普遍的な問題の一部
として設定することで、「親日派」の清算に否定的だった米軍政に対して法案の正当性を否
定できない別の尺度を持ち込むことができたのではないかということです。こうしたところ
に、この「戦犯」規定導入の試みの潜在的な可能性、歴史的意義を見出すことができるので
はないかと思います。以上です。

参考資料（草案と最終案の条項一部抜粋）

④南朝鮮過渡立法議院「附日協力者・民族反逆者・戦犯・奸商輩に対する特別法律條例草案」
（1947.3.17）

附日協力者：「韓日合併から解放当時まで日政時代において左記の一に該当する者で日本あるいは自
己利益のために同胞に害をおよぼした悪質行為をした者」

日本帝国議会の貴族院議員及び衆議院議員

中枢院参議及顧問、道評議員、府・道・面の協議員、邑会議員

行政部門のあらゆる官公吏（洞長・里長・区長・町会長・町理事長及び書記・面長・邑長及び面・
邑事務所の一切の職員、郡守・府尹・島司・道知事及参与官、郡・府・道庁の一切の職員、総督
府内の一切の職員、其他一切の官公吏及び官属等）

司法部内の判事、検事及び書記、執達吏、警務官吏

警察官吏、憲兵及び憲兵補助員、警防団長及び副団長

税関官吏，専売局官吏

国民総力聯盟の中央・道・府・郡・島・邑・面・里・洞・区・町の幹部級職員

銀行，会社，組合，農場，山林，漁場，工場，鉱山等，経済機関内で自己又は日本人のために搾取行為を極甚におこなった幹部及び職員

言論，芸術，学校，宗教等各種文化機関を通じ日帝統治を讃揚し革命運動を妨害し内鮮融和，皇民化運動を推進した者

学兵，志願兵，徴兵，徴用，供出を勧誘または強要した者

一進会，緑旗聯盟，大義団，一心会，国民協会，大和同盟，相愛会，忠盟団，金鵄会，大和塾，保護観察所等親日団体の主要幹部級職員

日本政府，日本軍部，朝鮮総督府から褒賞された者，勲功された者

満洲で日民団・保民会・朝鮮人民会・協助会・相助会・協和会・轉道部・宣撫班等の期間の主要幹部級職員をした者

満洲国で開拓移民前衛部隊をした者または日本人の大農場を負責経営した者

中国で居留民会の幹部級職員をした者

神社营造委員となった者

日本人と結婚した者

生活用語を日本化した者

創氏を首唱した者，創氏を強要した者

但，以上各項の一に該当する者であっても中途改悟し革命運動に参加し変節しなかった者は除外する。

〔処罰：3年以上10年以下の公民権剥奪。結社・集会の禁止。〕

民族反逆者：「左に列举した一に該当する者を民族反逆者と規定する」

韓日合併条約に調印した者，韓日合併時に受爵した者及び其の襲爵した者，襲主した者，朝鮮貴族会会員及び昌福会会員

民族運動から変節し附日協力した者

革命運動者を直接迫害した悪質官吏及び官属

外国勢力に依附し同胞を迫害した者

〔処罰：財産没収。5年以上の有期または無期の流刑あるいは死刑。結社・集会の禁止。〕

戦犯：「9.18 満洲事変から 8.15 解放当時までの戦争期間において左記の一に該当する者で自己の利益のために同胞に悪影響をおよぼした悪質行為をした者」

〔処罰：財産没収。公民権剥奪。3年以上の有期または無期の徒刑または死刑。〕

奸商輩：「8.15 解放後，自己の利益のため同胞に害をあたえた悪質行為をした左記の一に該当する者」

〔処罰：財産没収。公民権剥奪。3年以上の有期または無期の流刑または罰金，追徴金。〕

〔施行体制：南朝鮮過渡立法議院内に特別調査委員会を設置，議院で選挙した特別検事・特別判事により裁判〕

⑤南朝鮮過渡立法議院「民族反逆者・附日協力者・奸商輩に対する特別條例」(1947.7.2)

民族反逆者：日本または其他外国と通謀ないし迎合強調し，国家の民族に禍害をおよぼしたり独立運動を妨害したりした者で左の各号の一に該当した者を民族反逆者とする。

(1) 韓日保護条約，韓日合併条約その他韓国の主権を侵害する各条約あるいは文書に調印した者および謀議した者。

(2) 日本政府から爵位を受けた者。

(3) 日本帝国議会の議員となった者。

- (4) 公私施設を破壊したり多衆暴動により殺人・放火あるいはこれを扇動し自主独立を妨害した者。
- (5) 独立運動から変節し附日協力した者。
- (6) 日政時代に独立運動者およびその家族を虐待・殺傷・処刑した者あるいはこれを指揮した者。
〔処罰：死刑，無期，10 年以下の懲役。財産の全部または一部を没収，15 年以下の公民権剥奪。〕

附日協力者：日政時代に日本勢力に阿附し悪質行為により同胞に害を加えた者。

イ、以下の各號に該当する者

- (1) 襲爵した者。
- (2) 中樞院副議長，顧問および参議となった者。
- (3) 勅任官以上の官吏となった者。
- (4) 密偵行為により独立運動を阻害した者。
- (5) 独立を阻害する目的で組織した団体の主要幹部となった者。
- (6) 日本軍需工業を大規模に経営した責任者。
- (7) 個人で日本軍に 10 万圓以上の現金あるいは同価値の軍需品を自進提供した者。

ロ、以下の各号に該当する者のうち罪跡が顕著な者。

- (1) 府・道以上の諮問あるいは決議機関の議員となった者。
- (2) 奏任官以上の官吏だった者または軍・警部の判任官以上ないし高等係に任職した者。
- (3) 日本国策を推進させる目的で設立した経済的・社会的・文化的各団体および言論機関の指導的幹部だった者。

〔処罰：5 年以下の懲役，10 年以下の公民権剥奪。場合によって財産の全部または一部を没収。〕

奸商輩：1945 年 8 月 15 日以降，悪質的に経済を攪乱し国民生活を混乱せしめた者。

〔加減刑：顕著な改善が認められる者，あるいは自首した者は刑を軽減または免除することができる。〕

〔時効：法令公布から 3 年で時効。〕

〔施行体制：過渡立法議院で選挙された委員および判事・検事による特別調査委員会と特別裁判所を設置。〕

板垣竜太「植民地支配責任を定立するために」『継続する植民地主義：ジェンダー／民族／人種／階級』（青弓社，2005 年），304～306 頁より抜粋。

（チェ ドッキョ ケンブリッジ大学アジア中東学研究科助教）